

原安 第 246 号
平成23年 9月 1日

佐賀県平和運動センター
議 長 宮島 康博 様

社会民主党佐賀県連合
代 表 中村 直人 様

原水爆禁止佐賀県協議会
会 長 緒方 克陽 様

玄海原発設置反対佐賀県民会議
議 長 柴田 久寛 様

佐賀県知事 古川 康

佐賀県知事に対する申し入れに対する回答について

2011年8月5日付けで提出のあったこのことについて、別紙のとおり回答します。

8月5日付け申し入れに対する回答

1. 県議会でも議論中であり、「賛成派・反対派のどちらとも会わない」と言っていないが、再稼働を求める九州電力役員と面談したことで、そこで発言した内容について、県議会や県民に対して謝罪するとともに、いかなる形でその責任を取るのか明らかにすること。

(答)

私が「賛成派・反対派のどちらとも会わない」と申し上げていることについては、再起動への理解を求めて面談を申し込まれていたら、私はお断りをしていましたし、そのほかの人であっても、同じように判断したと思っています。その考え方は現在も変わりません。ただ、このような時期に九州電力の方々と面談したこと自体は反省しています。

また、私は九州電力に対し、いわゆるやらせメールを要請したという事実はありません。私の真意が、それとは違った形で九州電力に伝わり、それによって九州電力がやらせメールをしたということ自体は許されることではないと考えていますが、私の発言が誤解をされて伝わっていったことそのものについて、私自身としての責任を取らなければならないという認識には立っておりません。

2. 知事は自らの発言について、「やらせメール」問題が発覚した時点でなぜ公表しなかったのか。

(答)

私としては、「私が九電に要請した」との話があれば、その時点で公表することが必要だと考えていましたが、九州電力の会長からは「知事としてそのような発言をしていないということであれば、そのことを踏まえて調査を進めたい」ということでしたので、調査結果が出るまでは私から公表することを控えていました。

しかし、中部電力における原子力安全・保安院からのやらせ質問要請の問題等が公になったことや、また、報道機関からもこの6月21日の会談についての取材要請などもあり、きちんと公表すべきだと考え、7月30日の会見に至ったものです。

3. 「やらせメール」や今回の知事の対応は、世論誘導・偽装につながり、「つくられた原発再稼働容認の世論」にもとづく判断となりかねないことをどう考えるか。

(答)

私は、九州電力に対し、世論操作をする目的を持って、何か発言をしたという事実はありません。このメモは、私の真意とは違う形でまとめられており、それが九州電力の社内に広がったことは大変残念ですが、私の対応が世論誘導や偽装につながったとは考えておりません。

4. これまでの九州電力との関係、スタンスのあり方について、反省するところはないのか。また、今後どのように考えるのか。

(答)

今後の九州電力との関係については、これまで以上に慎重にしていかなければならないと考えています。

5. プルサーマル運転に関しても、同様な九州電力の対応が明らかになっている。その一連の対応の中で、プルサーマル運転に対する知事の同意がなされている。したがって、改めて再検討し同意を撤回すべきではないか。

(答)

プルサーマルに関する公開討論会においては、プルサーマルに慎重、賛成の両方の立場の専門家の方に安全性に関する議論をしていただき、その内容などについて論点を整理、検討したうえで、県として安全性に関する判断をしたものであり、九州電力の動員があったことが県の判断に影響を与えたということはありません。

また、プルサーマル運転そのものは、安全に続けられてきていますので、九州電力の動員をもって、直ちにプルサーマル運転をやめるべきだという考え方にはたっておらず、引き続き、安全な運転管理に努めていただきたいと考えています。

6. 福島原発事故とその後の現実をどのように受け止めているか。国民・県民の間に原発への不安が高まり、エネルギー政策転換を求める声が強くなっていることをどのように受け止め、理解しているか。

(答)

今回、マグニチュード9.0という世界の観測史上最大級の地震により、我が国で

かつて経験したことのない原子力発電所の事故が発生したことについては、極めて深刻に受け止めています。現在も収束に向けての努力が続けられていますが、まずは、一刻も早い事故の収束が図られることを強く願っています。

原子力発電に対しては、私は安全性の確保が大前提だと考えています。

そのうえで、今回の深刻な事故を踏まえれば、これからは原子力に過度に依存する必要がないような社会を目指していくということであろうと思っていますが、原子力発電は我が国の基幹電源として電力供給の3割を占めており、今、これらの原子力発電を直ちに停止させ、ほかに代替し得るのかということそれは難しいと言わざるをえないと思います。

今後の我が国のエネルギー政策のあり方、特に原子力政策のあり方については、国が、将来の選択肢と、その判断材料となる情報を整理したうえで国としてのビジョンを提示し、国民的議論を経て合意形成を図るべきだと考えています。